業務及び財産の状況に関する説明書

2025 年 9 月期

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、公衆の縦覧に供するため、またはインターネットで公表するために作成したものです。

ＮＡＢ証券株式会社

Ⅰ. 当社の概況及び組織に関する事項

1.商号

ＮＡＢ証券株式会社

2.登録年月日および登録番号

令和元年 6 月 28 日　　登録番号　関東財務局長（金商）第 3145 号

3.沿革及び経営の組織

(1)会社の沿革

年月日	沿革
平成 31 年 1 月 23 日	ＮＡＢ証券準備株式会社を設立
令和元年 6 月 28 日	金融商品取引業登録、ＮＡＢ証券株式会社に商号変更
令和元年 8 月 15 日	日本証券業協会への加入を受けて開業
令和 2 年 7 月 15 日	第 2 種金融商品取引業の追加登録

(2)経営の組織

別紙１　を参照ください

4. 株主の状況

株主名	保有株式数	割合
National Australia Bank Limited	100 万株	100%

5.　役員の氏名

役職名	氏　名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	外池　ジャナリ	有	常勤
代表取締役社長	木村　聡	有	常勤
取締役	大前　恵一朗		常勤
取締役	デイヴィッド・エドワード・クラーク		非常勤
取締役	ロー・プイ・サン		非常勤
取締役	ホー・スウィー・ラン		非常勤
監査役	ティモシー・パトリック・ハール		非常勤

6.　政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者

氏名	役職名
大前　恵一朗	取締役

7.　業務の種別

金融商品取引業

- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- 第二種金融商品取引業

8.　本店その他の営業所または事務所の名称及び所在地

名称	住所
本店	〒103-0022　東京都中央区日本橋室町 2-2-1 室町東三井ビルデイング　18 階

9.　他に行っている事業の種類

引受けの斡旋業務及び引受けに関する業務

10.　苦情処理措置及び紛争解決の体制

（第一種金融商品取引業）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結する措置

（第二種金融商品取引業）

金融商品取引法 第 37 条の 7 第 1 項 第 2 号 ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、FINMAC を利用する措置

11.　加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12.　会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号

該当ありません

13.　加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

今期の市場環境は、複数の重要な政策変更とイベントにより大きな転換期を迎えました。日本を除く主要中銀は2024年後半から利下げを開始し、世界的な金融政策は緩和方向へ移行しました。一方、米国ではトランプ大統領による関税政策が導入され、市場にボラティリティをもたらしました。さらに、Liberation Dayを契機に強いリスクオフムードが広がったものの、その後は株価が堅調に推移し、クレジットスプレッドもタイトニングするなど、投資環境は回復基調を示しました。

投資家の関心は米国および米ドルへの集中から分散投資へとシフトし、対米貿易収支が赤字であるオーストラリアは関税政策の影響を受けにくいことから、ユニークな投資先として注目を集めました。一方で、クレジットスプレッドのタイトニングを背景に、日本からオーストラリアへのクレジット商品投資は軟調でした。しかし、弊社が最大のプレゼンスを持つ豪証券化商品は引き続き旺盛な投資ニーズを維持しました。また、円金利の上昇に伴い、投資家の円債への投資意欲は高まりました。必ずしも一方向に円債保有が増加したわけではないものの、円債との比較で相対的に魅力的な投資機会を模索する姿勢が強まりました。こうした環境下で、当社は豪ドル資産への投資家のファンディングを支援するデリバティブ取引の増加や、円債のレポ取引の開始など、業務範囲の拡大を着実に進めています。

当期は、受入手数料のその他受入手数料729,289千円を計上しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位:百万円）

	2025年9月期	2024年9月期	2023年9月期
資本金	500	500	500
発行済株式数	100万 株	100万 株	100万 株
営業収益	729	808	1,301
受入手数料	729	808	1,301
委託手数料	－	－	－
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	－	－	－
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	－	－	－
その他の受入手数料	729	808	1,301
トレーディング損益	－	－	－
株券等	－	－	－
債券等	－	－	－
その他	－	－	－
純営業収益	729	808	1,301
経常利益	247	166	417
当期純利益	186	105	323

(2) 有価証券の引受・売買等の状況

①株券の売買高の状況

該当はありません。

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け勧誘等の取扱いの状況

該当はありません。

(3) その他業務の状況

該当はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位:%、百万円）

		2025年9月期	2024年9月期	2023年9月期
自己資本規制比率(A／Bx100)		786.9%	569.1%	406.4%
固定化されていない自己資本(A)		1,597	1,402	1,286
リスク相当額合計(B)		202	246	316
	市場リスク相当額	78	57	51
	取引先リスク相当額	28	20	17
	基礎的リスク相当額	96	168	247
	暗号資産等による控除額	－	－	－

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位:人）

	2025年9月期	2024年9月期	2023年9月期
使用人	28	31	29
（うち外務員）	12	13	12

III. 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2025年9月期	2024年9月期
(資産の部)		
流動資産	2,405	1,703
現金・預金	2,265	1,455
前払金	－	－
前払費用	－	0
未収入金	108	226
未収収益	30	21
固定資産	46	54
有形固定資産	4	5
器具備品	4	5
投資その他の資産	42	48
長期差入保証金	32	42
長期前払費用	－	－
繰延税金資産	9	6
資産合計	2,451	1,757
(負債の部)		
流動負債	807	300
未払金	716	279
未払費用	16	15
未払法人税等	74	5
負債合計	807	300
(純資産の部)		
株主資本	1,643	1,456
資本金	500	500
資本剰余金	500	500
資本準備金	500	500
利益剰余金	643	456
その他利益剰余金	643	456
繰越利益剰余金	643	456
純資産合計	1,643	1,456
負債・純資産合計	2,451	1,757

(2) 損益計算書

（単位:百万円）

科目	自2024年10月1日 至2025年9月30日	自2023年10月1日 至2024年9月30日
営業収益	729	808
受入手数料	729	808
トレーディング損益	－	－
金融収益	－	－
金融費用	－	－
純営業収益	729	808
販売費・一般管理費	481	604
営業利益	247	204
営業外収益	31	－
営業外費用	－	37
経常利益	279	166
特別利益	－	－
特別損失	－	－
税引前当期純利益	279	166
法人税、住民税及び事業税	95	57
法人税等調整額	△ 3	3
当期純利益	186	105

(3) 株主資本等変動計算書

2025年9月期（自2024年10月1日　至2025年9月30日）　（単位:百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500	500	－	456	456	1,456	1,456
事業年度中の変動額							
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－
当期純損失（△）	－	－	－	186	186	186	186
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	186	186	186	186
当期末残高	500	500	－	643	643	1,643	1,643

2024年9月期（自2023年10月1日　至2024年9月30日）　（単位:百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500	500	－	351	351	1,351	1,351
事業年度中の変動額							
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－
当期純損失（△）	－	－	－	105	105	105	105
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	105	105	105	105
当期末残高	500	500	－	456	456	1,456	1,456

(4)　重要な会計方針に係る事項に関する注記

①　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

器具備品　4年～10年

②　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③　消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5)　株主資本等変動計算書に関する注記

①　当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　100万株

②　配当に関する事項

当期の配当はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益

該当はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益

該当はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

2025年9月期の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

Ⅳ. 管理の状況

1.　内部管理の状況の概要

当社はナショナル・オーストラリア銀行（NAB）グループの一員として、当グループのコードオブコンダクトに基づき経営管理を行っております。顧客、従業員、会社関係者及び各ステークホールダー、社会からの信頼を得ること、法令順守を含むリスクの管理を確実に行うことが経営の最重要課題であると認識し取り組んでおります。

取締役会、リスク管理委員会において内部管理態勢の構築・強化及び権限・責任体制の明確化に取り組むと同時に、営業責任者・内部管理責任者を配置し、日々の営業活動、顧客管理が適切に運営されるよう努めています。顧客からの相談及び苦情に対しては、苦情・紛争処理規程に従い、金融ＡＤＲ制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ることとしております。また、内部監査に関しましては、NAB グループの内部監査部門が独立した立場から各業務に対して監査を行い、その結果はグループ本社の監査委員会（The Board Audit Committee）に報告されます。

2.　分別管理等の状況

該当する業務を行っておりません。

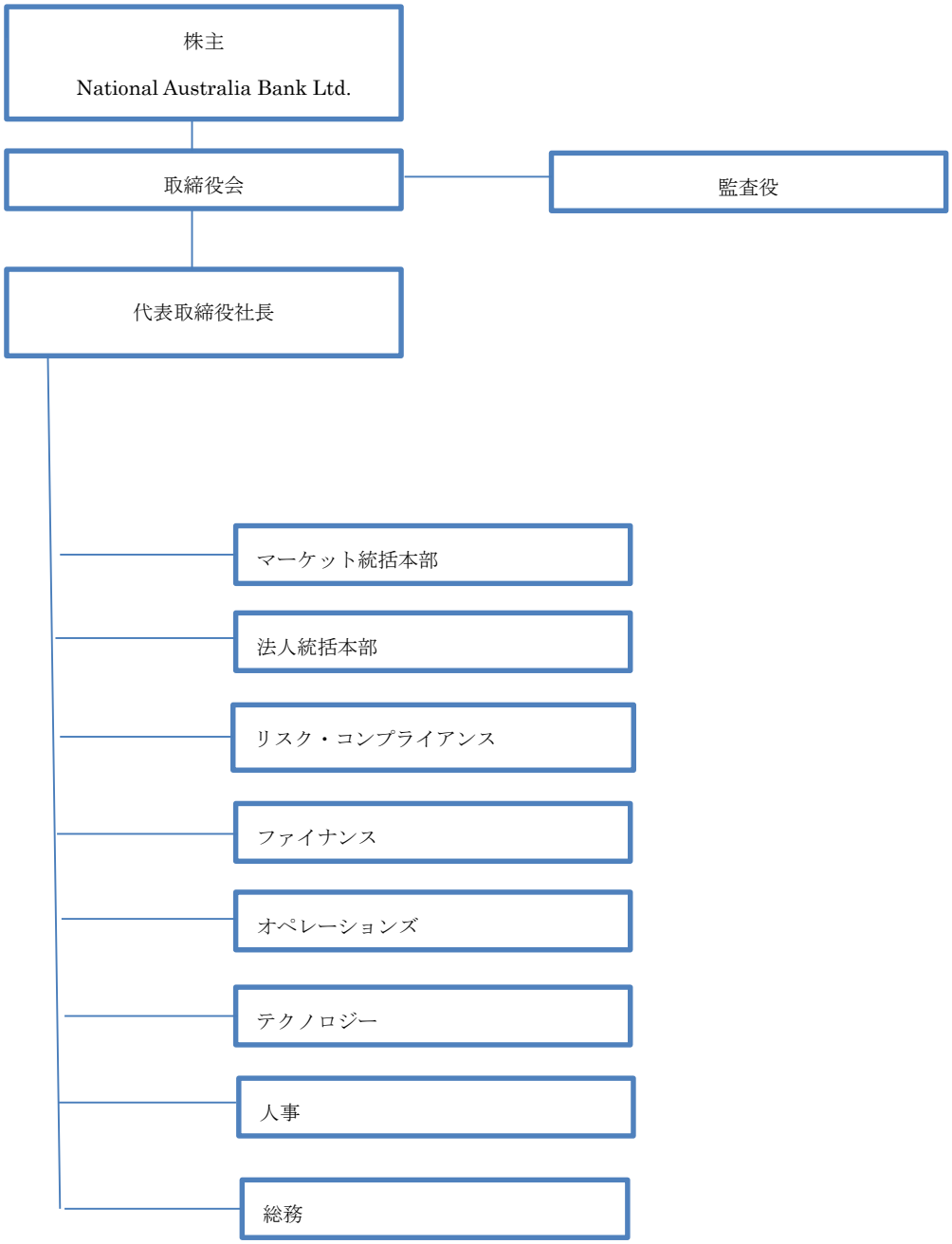
Ⅴ. 連結子会社の状況に関する事項

1.　当社及びその子会社等の集団の構成

連結子会社はありません。

以　　上

別紙 1


株主
National Australia Bank Ltd.
取締役会
監査役
代表取締役社長
マーケット統括本部
法人統括本部
リスク・コンプライアンス
ファイナンス
オペレーションズ
テクノロジー
人事
総務